

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第57期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	国際計測器株式会社
【英訳名】	KOKUSAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 本 進 一
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山六丁目21番1号
【電話番号】	042 - 371 - 4211
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 二 宮 公 司
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山六丁目21番1号
【電話番号】	042 - 371 - 4211
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 二 宮 公 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	5,669,146	6,946,394	13,204,277
経常利益 (千円)	152,231	1,086,197	1,411,883
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	25,341	667,788	940,376
中間包括利益又は包括利益 (千円)	128,322	704,517	958,125
純資産額 (千円)	10,907,218	12,000,342	11,601,648
総資産額 (千円)	21,210,652	20,646,742	20,840,981
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.85	49.49	69.08
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	56.2	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,730,896	1,166,914	1,033,205
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	347,383	296,722	315,949
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	462,412	825,648	977,824
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,163,727	5,064,680	5,093,059

(注1) 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、半導体不足による影響が緩和されつつあるものの、部品納期の長期化や資源高の影響を受けており、ウクライナや中東情勢の緊張が長期化し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

また、日本経済は、部品納期の長期化や資源高の影響を受けているものの、景気は緩やかながら回復の傾向を見せており、電気自動車を中心として企業の設備投資は再検討されております。なお、当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資については、当中間連結会計期間において堅調に推移しており、当社の主力顧客である日系企業や中国企業の欧州や東南アジア等への海外進出が続いております。

国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、電動化の推進やカーボンニュートラルなどの世界的潮流への対応に注力するなか、電気自動車等の環境や省エネに配慮した自動車部品に対する製造・研究開発分野への投資が続いております。

このような経営環境のなかで当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランスングマシンとともに、研究開発用でありイニシャルコストとランニングコストの低減が見込める電気サーボモータ式試験機の営業活動を、国内及びアジアを中心に積極的に展開しております。この結果、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカー向けの生産ライン用タイヤ関連試験機の受注や、国内部品メーカー向けの電気サーボモータ式試験機等の受注を獲得いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高69億4千6百万円（前中間連結会計期間比22.5%増）、営業利益9億9千2百万円（前中間連結会計期間比314.4%増）、経常利益10億8千6百万円（前中間連結会計期間比613.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益6億6千7百万円（前中間連結会計期間は2千5百万円の利益）となりました。

売上高につきましては、部品等の供給不足に伴う製品製造期間の長期化や、客先との納期調整は継続しているものの、アジアのタイヤメーカーを中心としたバランスングマシンの売上検収が増加したことにより前中間連結会計期間と比較して増加しております。利益面につきましては、前中間連結会計期間と比較してバランスングマシンの売上伸長により利益が増加しております。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

海外向けバランスングマシンの出荷・検収が増加したため、全体として出荷・検収は増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益は前中間連結会計期間と比較して増加いたしました。

売上高	59億7千1百万円（前中間連結会計期間比24.8%増）
経常利益	11億4千5百万円（前中間連結会計期間比230.8%増）

〔日本（東伸工業株式会社）〕

電力業界からのクリーブ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が増加し、材料試験機の出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加し、経常利益となりました。

売上高	3億1千2百万円（前中間連結会計期間比200.5%増）
経常利益	6千3百万円（前中間連結会計期間は3千4百万円の損失）

〔米国〕

外資系タイヤメーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加したものの、売上原価が増加したため、経常損失となりました。

売上高	2億9千6百万円（前中間連結会計期間比9.7%増）
経常損失	1億8千6百万円（前中間連結会計期間は1億7千6百万円の損失）

〔韓国〕

韓国大手自動車関連メーカーへのバランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少したものの、売上原価が減少したため、経常利益は前中間連結会計期間と比較して増加いたしました。

売上高	10億3千3百万円（前中間連結会計期間比2.4%減）
経常利益	2億2百万円（前中間連結会計期間比5.6%増）

〔中国〕

中国国内のタイヤメーカーへのバランスングマシンの出荷・検収が増加いたしました。

その結果、売上高は増加したものの、売上原価が増加したため、経常損失となりました。

売上高	3億2千4百万円（前中間連結会計期間比55.6%増）
経常損失	5千8百万円（前中間連結会計期間は2百万円の利益）

## 財政状態の分析

### （資産の部）

当社グループの当中間連結会計期間末の資産合計は、206億4千6百万円（前連結会計年度末比1億9千4百万円減）となりました。これは、第3四半期以降に出荷予定の仕掛案件の進捗により仕掛品が増加（前連結会計年度末比5億8千3百万円増）したものの、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比6億7千7百万円減）したことや、商品及び製品が減少（前連結会計年度末比2億5千2百万円減）したことが主たる要因であります。

### （負債の部）

当社グループの当中間連結会計期間末の負債合計は、86億4千6百万円（前連結会計年度末比5億9千2百万円減）となりました。これは、約定返済により長期借入金が減少（前連結会計年度末比3億2千9百万円減）したことや、仕入が減少したことにより支払手形及び買掛金が減少（前連結会計年度末比1億6千万円減）したこと及び検収が進んだことにより前受金が減少（前連結会計年度末比8百万円減）したことが主たる要因であります。

### （純資産の部）

当社グループの当中間連結会計期間末の純資産合計は、120億円（前連結会計年度末比3億9千8百万円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことなどにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比3億9千7百万円増）したことが主たる要因であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により11億6千6百万円増加し、投資活動により2億9千6百万円減少し、財務活動により8億2千5百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少し、50億6千4百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億6千6百万円の収入（前中間連結会計期間比5億6千3百万円の収入減少）となりました。これは、仕掛案件の進捗により棚卸資産が3億2千7百万円増加したことや、仕入債務が1億5千7百万円減少したものの、税金等調整前中間純利益を10億8千6百万円計上したことや利息及び配当金の受取額が5千9百万円あったこと並びに受取手形及び売掛金の回収が進み、売上債権が6億6千9百万円減少したことなどによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9千6百万円の支出（前中間連結会計期間比5千万円の支出減少）となりました。これは、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が8億2千4百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が10億7千9百万円あったことなどによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億2千5百万円の支出（前中間連結会計期間比3億6千3百万円の支出増加）となりました。これは、短期借入金が1億9千万円減少したことや長期借入金の返済による3億2千9百万円の支出があったこと及び配当金を2億7千万円支払ったことなどによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2千6百万円であります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	14,200,000	14,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		14,200,000		1,023,100		936,400

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	5,210,000	38.67
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山六丁目21番1号	309,100	2.29
松本 博司	東京都多摩市	300,000	2.23
松本 進一	東京都多摩市	300,000	2.23
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	282,571	2.10
松本 繁	東京都武蔵野市	192,000	1.42
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	181,700	1.35
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC ( 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行 )	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR ( 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 )	178,800	1.33
宮下 博至	東京都多摩市	160,000	1.19
西尾 美敏	東京都足立区	148,000	1.10
計		7,262,171	53.90

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 181,700株

( 投資信託設定分 181,700株 )

(注2) 当社は自己株式 ( 725,834株 ) を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 ( 自己株式等 )			
議決権制限株式 ( その他 )			
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 725,800		
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 13,465,600	134,656	
単元未満株式	普通株式 8,600		
発行済株式総数	14,200,000		
総株主の議決権		134,656	

(注) 「単元未満株式」には自己株式が34株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
( 自己保有株式 ) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山 六丁目21番1号	725,800		725,800	5.11
計		725,800		725,800	5.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,899,193	8,174,523
受取手形及び売掛金	3,185,325	2,508,318
商品及び製品	641,776	389,225
仕掛品	2,898,365	3,482,167
原材料及び貯蔵品	749,279	732,384
その他	499,442	345,908
貸倒引当金	8,810	9,721
流動資産合計	15,864,572	15,622,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,167,115	3,185,932
機械装置及び運搬具	255,093	259,522
土地	1,305,791	1,307,569
リース資産	3,036	3,036
その他	465,218	441,122
減価償却累計額	2,324,052	2,379,673
有形固定資産合計	2,872,202	2,817,508
無形固定資産		
その他	72,213	70,952
無形固定資産合計	72,213	70,952
投資その他の資産		
投資有価証券	712,386	755,574
繰延税金資産	28,146	40,858
保険積立金	1,176,673	1,179,448
その他	547,122	685,526
貸倒引当金	432,335	525,933
投資その他の資産合計	2,031,994	2,135,475
固定資産合計	4,976,409	5,023,935
資産合計	20,840,981	20,646,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,514,572	1,354,202
短期借入金	970,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	659,776	659,776
未払法人税等	365,572	442,547
賞与引当金	145,058	176,721
製品保証引当金	101,609	109,413
前受金	2,673,161	2,664,608
その他	453,930	422,226
流動負債合計	6,883,680	6,609,496
固定負債		
長期借入金	1,780,258	1,450,370
繰延税金負債	130,977	130,137
役員退職慰労引当金	192,536	196,776
退職給付に係る負債	178,847	206,419
資産除去債務	18,850	19,003
その他	54,183	34,195
固定負債合計	2,355,652	2,036,903
負債合計	9,239,333	8,646,399
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	8,829,787	9,226,828
自己株式	426,601	461,677
株主資本合計	10,362,686	10,724,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,316	178,613
為替換算調整勘定	710,266	705,480
その他の包括利益累計額合計	861,583	884,093
非支配株主持分	377,378	391,598
純資産合計	11,601,648	12,000,342
負債純資産合計	20,840,981	20,646,742

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	5,669,146	6,946,394
売上原価	3,681,547	4,119,627
売上総利益	1,987,599	2,826,766
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	52,700	38,868
貸倒引当金繰入額	12,483	94,307
役員報酬	153,140	152,700
給料手当及び賞与	484,272	531,129
賞与引当金繰入額	46,171	59,127
退職給付費用	24,913	17,845
役員退職慰労引当金繰入額	4,240	4,240
運賃	228,802	195,820
減価償却費	18,269	20,150
研究開発費	13,211	26,971
支払手数料	184,466	136,940
その他	525,516	556,656
販売費及び一般管理費合計	1,748,188	1,834,757
営業利益	239,410	992,008
営業外収益		
受取利息及び配当金	103,229	72,122
為替差益	-	33,812
その他	7,348	5,579
営業外収益合計	110,577	111,514
営業外費用		
支払利息	12,644	11,195
支払手数料	1,928	1,730
売上債権売却損	1,252	1,672
為替差損	175,730	-
保険解約損	124	-
その他	6,076	2,727
営業外費用合計	197,756	17,325
経常利益	152,231	1,086,197
税金等調整前中間純利益	152,231	1,086,197
法人税、住民税及び事業税	97,719	412,331
法人税等調整額	6,624	25,907
法人税等合計	104,344	386,424
中間純利益	47,887	699,772
非支配株主に帰属する中間純利益	22,545	31,984
親会社株主に帰属する中間純利益	25,341	667,788

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	47,887	699,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,136	27,296
為替換算調整勘定	103,571	22,551
その他の包括利益合計	80,435	4,745
中間包括利益	128,322	704,517
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	89,393	690,298
非支配株主に係る中間包括利益	38,928	14,219

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前中間純利益	152,231	1,086,197
減価償却費	74,761	83,778
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,483	94,307
賞与引当金の増減額（ は減少）	28,813	31,483
製品保証引当金の増減額（ は減少）	4,614	8,513
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,225	27,342
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,240	4,240
受取利息及び受取配当金	103,229	72,122
支払利息	12,644	11,195
為替差損益（ は益）	123,707	7,564
売上債権の増減額（ は増加）	1,284,108	669,415
棚卸資産の増減額（ は増加）	807,692	327,318
仕入債務の増減額（ は減少）	315,222	157,492
前受金の増減額（ は減少）	579,028	12,927
その他	6,766	25,781
小計	1,689,926	1,490,684
利息及び配当金の受取額	101,663	59,966
利息の支払額	13,792	10,806
法人税等の支払額	93,439	372,980
法人税等の還付額	46,537	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730,896	1,166,914
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
定期預金の預入による支出	1,522,142	1,079,791
定期預金の払戻による収入	1,210,396	824,800
有形固定資産の取得による支出	18,677	36,802
保険積立金の積立による支出	8,980	9,000
保険積立金の解約による収入	14,854	6,347
その他	22,834	2,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,383	296,722
<strong>財務活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	190,000
長期借入金の返済による支出	245,090	329,888
自己株式の取得による支出	99,354	35,076
配当金の支払額	137,968	270,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,412	825,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,342	72,922
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	929,441	28,378
現金及び現金同等物の期首残高	5,234,285	5,093,059
現金及び現金同等物の中間期末残高	* 1 6,163,727	* 1 5,064,680

## 【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した仮定について重要な変更はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ＊ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	9,514,854千円	8,174,523千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	3,351,127千円	3,109,842千円
現金及び現金同等物	6,163,727千円	5,064,680千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	137,483	10	2024年 3 月31日	2024年 6 月24日	利益剰余金

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8 日 取締役会	普通株式	135,373	10	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 8 月 7 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式210,900株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が99,354千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が426,601千円となっております。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	270,747	20	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 7 日 取締役会	普通株式	134,741	10	2025年 9 月30日	2025年12月 1 日	利益剰余金

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 5 月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式63,200株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が35,076千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が461,677千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
バランスिंगマ シン	3,216,025	-	132,552	407,713	29,761	3,786,053	33,132	3,819,185
電気サーボモ ータ式試験機	690,863	-	-	116,312	-	807,175	1,057	808,233
材料試験機	-	91,476	-	-	-	91,476	-	91,476
シャフト歪自動 矯正機	110,060	-	-	124,571	15,015	249,647	24,322	273,970
その他	472,123	-	124,260	44,867	20,932	662,183	14,097	676,281
顧客との契約か ら生じる収益	4,489,073	91,476	256,813	693,464	65,710	5,596,537	72,609	5,669,146
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	4,489,073	91,476	256,813	693,464	65,710	5,596,537	72,609	5,669,146
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	293,867	12,600	13,917	364,770	143,096	828,251	140,141	968,393
計	4,782,940	104,076	270,730	1,058,234	208,807	6,424,788	212,751	6,637,540
セグメント利益 又は損失（ ）	346,138	34,901	176,231	192,202	2,719	329,929	59,161	389,090

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	329,929
「その他」の区分の利益	59,161
セグメント間取引消去等(注)	236,858
中間連結損益計算書の経常利益	152,231

(注) セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が175,519千円含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
バランスिंगマ シン	4,014,124	-	219,315	396,558	66,740	4,696,740	7,514	4,704,254
電気サーボモー タ式試験機	980,630	-	7,098	93,628	4,795	1,086,152	12,138	1,098,291
材料試験機	-	300,119	-	-	-	300,119	-	300,119
シャフト歪自動 矯正機	63,026	-	18,649	68,674	-	150,349	23,231	173,581
その他	431,972	-	44,466	32,872	83,195	592,506	77,640	670,147
顧客との契約から生じる収益	5,489,753	300,119	289,529	591,734	154,731	6,825,869	120,525	6,946,394
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,489,753	300,119	289,529	591,734	154,731	6,825,869	120,525	6,946,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	481,336	12,600	7,430	441,292	170,208	1,112,868	116,903	1,229,772
計	5,971,090	312,719	296,960	1,033,026	324,940	7,938,737	237,428	8,176,166
セグメント利益又は損失（ ）	1,145,019	63,236	186,424	202,962	58,020	1,166,773	92,341	1,259,115

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,166,773
「その他」の区分の利益	92,341
セグメント間取引消去等(注)	172,917
中間連結損益計算書の経常利益	1,086,197

（注） セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が180,806千円含まれております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	1円85銭	49円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	25,341	667,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	25,341	667,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,687	13,490

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第57期(2025年 4 月 1 日から2026年 3 月31日まで)中間配当については、2025年11月 7 日開催の取締役会において、2025年 9 月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |              |
|------------------------|--------------|
| (1) 配当金の総額             | 134,741千円    |
| (2) 1 株当たりの金額          | 10円00銭       |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年12月 1 日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

国 際 計 測 器 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 上 田 知 範
-------------------------	---------------

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 石 田 義 浩
-------------------------	---------------

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。